

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント重要事項説明書

1 指定介護予防支援事業者・地域包括支援センター設置者

- (1) 法人名 社会福祉法人 広島良城会
- (2) 所在地 広島市安佐南区伴東二丁目30番11号
- (3) 電話番号 082-848-2626
- (4) 代表者氏名 城谷 良文

2 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 指定介護予防支援事業所・地域包括支援センター
- (2) 事業所名称 広島市祇園・長束地域包括支援センター
(平成18年4月1日広島市長指定第3400200154号)
- (3) 所在地 広島市安佐南区山本一丁目4番25号
- (4) 電話番号 082-875-0511
- (5) 管理者氏名 井上 大輔
- (6) 事業の目的及び運営方針

要支援状態にある高齢者等に対し、適正な指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを提供することを目的とし、センターの職員は、利用者の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して行います。

- (7) 事業の実施地域
祇園・長束圏域（祇園、長束中学校区）
- (8) 営業日及び営業時間
月曜日～金曜日 8：30～17：15（祝祭日・12月29日～1月3日までを除く）

3 職員の体制

当事業所では、利用者に対して指定介護予防支援等を提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

- (1) 管理者 1名（常勤）
管理者は業務の統括管理を一元的に行います。
- (2) 担当職員
保健師（もしくは経験のある看護師） 1名以上（常勤）
主任介護支援専門員 1名以上（常勤）
介護支援専門員 1名以上（常勤）
社会福祉士 1名以上（常勤）
担当職員は、指定介護予防支援等業務の提供に当たります。

4 提供する指定介護予防支援等の内容

指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント（以下「指定介護予防支援等」といいます。）は、利用者の介護予防に資するように行い、医療サービスとの連携に十分配慮して行います。

介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が生活機能の改善を実現するための適切なサービスを選択できるよう、目標指向型の計画を作成します。

提供する指定介護予防支援等の質の評価を行い、常にその改善を図ります。

(1) 介護予防支援サービス計画等の作成

- ① 事業者は担当職員に介護予防サービス・支援計画の作成に関する業務を担当させます。
- ② 当該地域における指定介護予防サービス事業者、指定介護予防地域密着型介護予防サービス事業者、介護予防・日常生活支援総合事業を行う者その他の者（以下「指定介護予防サービス事業者等」といいます。）に関するサービスの内容、利用料等の情報を公平かつ適正に利用者又はその

ご家族に対して提供し、利用者にサービスの選択を求めます。

- ③ 利用者について、その有している生活機能や健康状態、置かれている環境等を把握したうえで、利用者及びそのご家族の意欲及び意向を踏まえて、利用者が現に抱えている問題点を明らかにするとともに、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援すべき総合的な課題を把握します。
- ④ 課題の把握にあたっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びそのご家族に面接して行います。
- ⑤ 利用者が目標とする生活、専門的観点からの目標と具体策、利用者及びそのご家族の意向を踏まえた具体的な目標、その目標を達成するための支援の留意点、利用者及び指定介護予防サービス事業者等が目標を達成するために行うべき支援内容並びにその期間等を記載した介護予防サービス・支援計画の原案を作成します。

利用者は担当職員に対し、複数の指定介護予防サービス事業者等の紹介を求めることや、介護予防サービス・支援計画の原案に位置づけた指定介護予防サービス事業者等の選定理由の説明を求めることができます。

- ⑥ 介護予防サービス・支援計画原案に位置づけた指定介護予防サービス等について、保険給付等の対象となるかどうかを区分したうえで、サービスの種類、内容、利用料等について、利用者から文書による同意を得ます。
- (2) 介護予防サービス・支援計画作成後の便宜の供与
 - ① 介護予防サービス・支援計画の実施状況の把握を行い、介護予防サービス・支援計画の変更、指定介護予防サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
 - ② 介護予防サービス・支援計画に位置付けた支援の期間が終了するときは、介護予防サービス・支援計画の達成状況について評価します。
 - ③ 利用者及びそのご家族との連絡を継続的に行います。
 - ④ 利用者の意向を踏まえ、要介護認定等必要な援助を行います。

(3) 介護保険施設への紹介等

利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の援助を行います。

(4) 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所との連携

利用者が居宅サービスから介護予防小規模多機能型居宅介護の利用へ移行する前に、利用者の必要な情報を介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に提供し、当該事業所における介護予防サービス等の利用に係る計画の作成等に協力します。

5 入院時の対応

病院又は診療所に入院する必要がある場合には、担当職員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えてください。

またその場合に備えて、担当職員の氏名並びに当該事業所の名称及び連絡先等について記載したものを、介護保険被保険者証や健康保険被保険者証等とともに保管してください。

6 業務の委託

- (1) 利用者が要支援者である場合は、事業者は利用者の同意を得たうえで、利用者に提供する指定介護予防支援等業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託することができるものとします。
- (2) 利用者は、委託した指定居宅介護支援事業者の変更を申し出ることができるものとします。

7 料金

- (1) 指定介護予防支援に要した費用については、介護保険法第58条第4項の規定に基づいて、事業者が受領(法定代理受領)する場合は、利用者の自己負担はありません。
- (2) 利用者の介護保険料の滞納等により、事業者が法定代理受領をできない場合は、指定介護予防支援に要した費用について、**厚生労働大臣が定める基準による額**を負担していただきます。

なお、介護保険法の改正や税率変更等による介護報酬の改定が行われた際は改定時の負担となります。

この場合、事業者は当該指定介護予防支援に要した費用等を記載した指定介護予防支援提供証明書を利用者に交付します。

(3) 介護予防ケアマネジメントに要した費用については、利用者の自己負担はありません。

8 料金の支払方法

上記7 (2) の料金は、1月ごとに計算し、毎月10日までに前月分の請求をいたしますので、請求のあった日から30日以内にお支払ください。

支払方法は現金又は指定口座への振り込みとします。

9 契約期間

契約の期間は、**契約締結日から1年間とします。**

ただし、契約の期間の満了日の7日前までに利用者から契約終了の申出がないときは、この契約は有効期間の満了日の翌日から1年間自動更新することとし、**以後も同様とします。**

次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約は終了します。

10 契約の終了

(1) 契約期間中に、以下の事項に該当するに至った場合には、事業者との契約は終了します。

① 利用者が死亡したとき

② 利用者が要介護者(要介護1～5)に該当すると認定されたとき

③ 利用者が要介護者、要支援者又は事業対象者のいずれにも該当しないと認定されたとき

④ 利用者が介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用介護予防居宅介護費を算定する場合を除く。)又は介護予防認知症対応型共同生活介護(介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定する場合を除く。)の利用を開始したとき

(2) 契約の有効期間中、この契約を解約することができます。この場合には、契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。

また、以下の事項に該当する場合には、直ちに契約を解約することができます。

① 事業者が、正当な理由なく、介護保険法令及びこの契約書に定めた事項を遵守せずにサービスの提供を怠ったとき

② 事業者が守秘義務に違反したとき

③ 事業者が故意又は過失により利用者及びそのご家族の身体・財産・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他この契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

(3) 事業者は、利用者が以下の事項に該当する場合には、この契約を解除することができます。

① 指定介護予防支援等の提供にあたり、**利用者**が心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知などを行い、その結果、この契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

② **利用者**が、故意又は重大な過失により事業者若しくは担当者の生命・身体・財産・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによってこの契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

11 損害賠償

利用者に対するサービスの提供に伴って、**事業者**の責めに帰すべき事由により、利用者に損害を及ぼしたときは、速やかに損害を賠償します。但し、利用者又はそのご家族に重大な過失があるときは、賠償額を減額することがあります。

12 身体拘束の禁止と適正化への取組

利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動の制限を行いません。

また、身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録します。

13 虐待の防止

事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図ります。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備します。
- (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施します。
- (4) 虐待の防止に関する担当者を選定します。

虐待防止に関する担当者 社会福祉士 伊地知 奈津美

14 苦情受付

当事業所に設置された苦情・相談受付窓口

名称 広島市祇園・長束地域包括支援センター

連絡先 082-875-0511

担当者 井上 大輔

外部に設置された苦情・相談対応窓口

名称 安佐南区厚生部福祉課高齢介護係

所在地 広島市安佐南区中須一丁目38番13号

連絡先 082-831-4943

名称 広島県国民健康保険団体連合会

所在地 広島市中区東白島町19番49号 国保会館

連絡先 082-554-0783

令和 年 月 日

指定介護予防支援等の提供の開始にあたり、事業者は、本書面により重要事項の説明を行い、利用者はこれを了承しました。

指定介護予防支援事業者・地域包括支援センター設置者 社会福祉法人 広島良城会

説明者 広島市祇園・長束地域包括支援センター

氏名 印

利用者 住所 広島市安佐南区

氏名 印

(代理人 住所 氏名 印)